

2021年度 決算説明会資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2021年度決算説明会 目次

1. 2021年度決算説明

- ・サマリー
- ・業績
- ・事業のセグメントの状況

2. 経営課題と2022年度の取り組み方針

- ・社会状況の変化と経営方針
- ・取り組み方針
- ・DXを活用した事業の効率化と事業創造
- ・ESG/SDGsへの取り組み

3. 2021年度トピクス

2021年度 決算サマリー

1 Q

- ◆ 新たな事業セグメントとしてDX支援事業を新設
- ◆ 2021.04.19 配当方針の変更
 - 配当性向を35%程度から50%程度へ引き上げ
 - 9期連続増配（28.0円）※2018年度、2019年度 記念配当5円を含む

2 Q

- ◆ 2021.05.21 ソーシャルボンド（第63回日本学生支援債券）への投資
 - 本債券やグリーンボンドへの投資、ならびに企業活動を通じて持続可能な社会の形成に貢献する取り組みを継続

3 Q

- ◆ 2021.08.20 脱炭素化支援CMサービスを開始
 - 温室効果ガスの削減や、再生可能エネルギー導入を検討している企業や自治体向けに、顧客の保有施設全体の脱炭素化支援を強化

4 Q

- ◆ サービス品質向上と今後の業容拡大を支える体制強化を実施
 - 代表取締役会長を中心として、当社を造り上げてきた役職員を講師とした社員研修会の頻度を高め、「明豊のCM」品質向上への取り組みを強化
- ◆ 「CM選奨2022」6年連続受賞
 - 中野区 みなみの小学校他2校校舎新築工事に伴うCM業務
 - 株式会社資生堂 那須工場新築工事 CM業務
 - タカノフーズ株式会社 水戸第三工場新築計画 CM業務

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

1 2021年度 決算概要 ①PL

コロナ禍等の影響により受注時期が第3四半期から第4四半期に遅れ、期中のプロジェクト進行にも遅れが生じ、売上高は当初予定より減少。各利益は前年をやや下回る結果となりました。受注粗利益は前年実績及び社内目標を上回り、期末受注残高は過去最高を更新しました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2021年度 実績	対前期	
		増減額	増減率
売上高	4,260	19	0.5%
営業利益	865	△44	△4.9%
経常利益	865	△45	△5.0%
当期純利益	606	△14	△2.3%
自己資本当期利益率(ROE)	14.8%	-	△0.8P
1株当たり当期純利益	52.99円	+0.69円	1.3%
年間配当金	28.00円	+2.00円	7.7%

粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{粗利益} = \text{顧客との契約金額} - \text{外注費}$$

社内では粗利益〔顧客との契約金額から外注費を控除した金額〕で収益の伸びを管理しております。

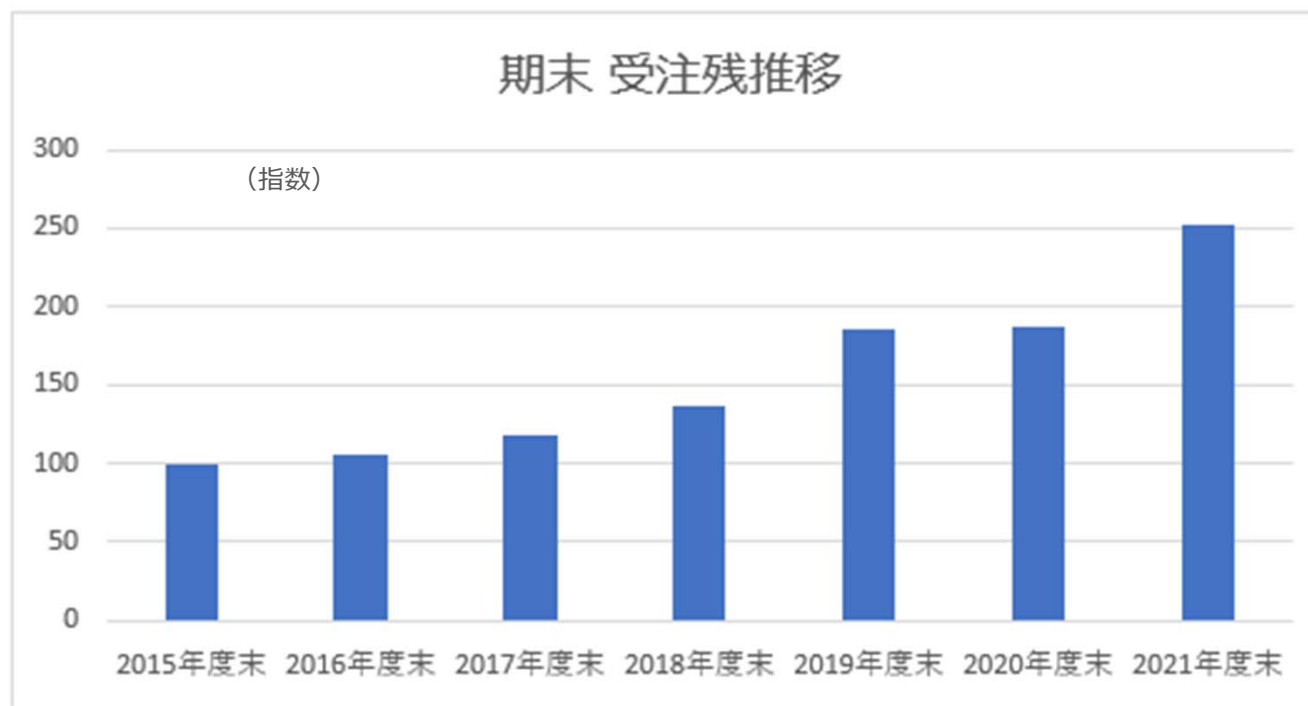
お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、粗利益の開示は控えさせていただきます。

1 2021年度 決算概要 ② 期末受注残

当社に対する発注者からの期待を定量的にお伝えできる指標として、社内で管理する粗利益ベースでの受注残をご説明します。

- 2015年度期末を100として2021年度期末は2.52倍へ増加
- 2021年度期末受注残は、2021年度における受注時期の遅れにより、同年度内に減少した売上粗利益分が上乘せされ、前期末比1.34倍へ増加

なお、2022年度4月は過去最高の月次受注を記録し、発注者が多くの課題解決に取り組まれていることを実感しております。



※2015年度末を100とした指数で表示しております

2 2021年度 決算概要 ②BS

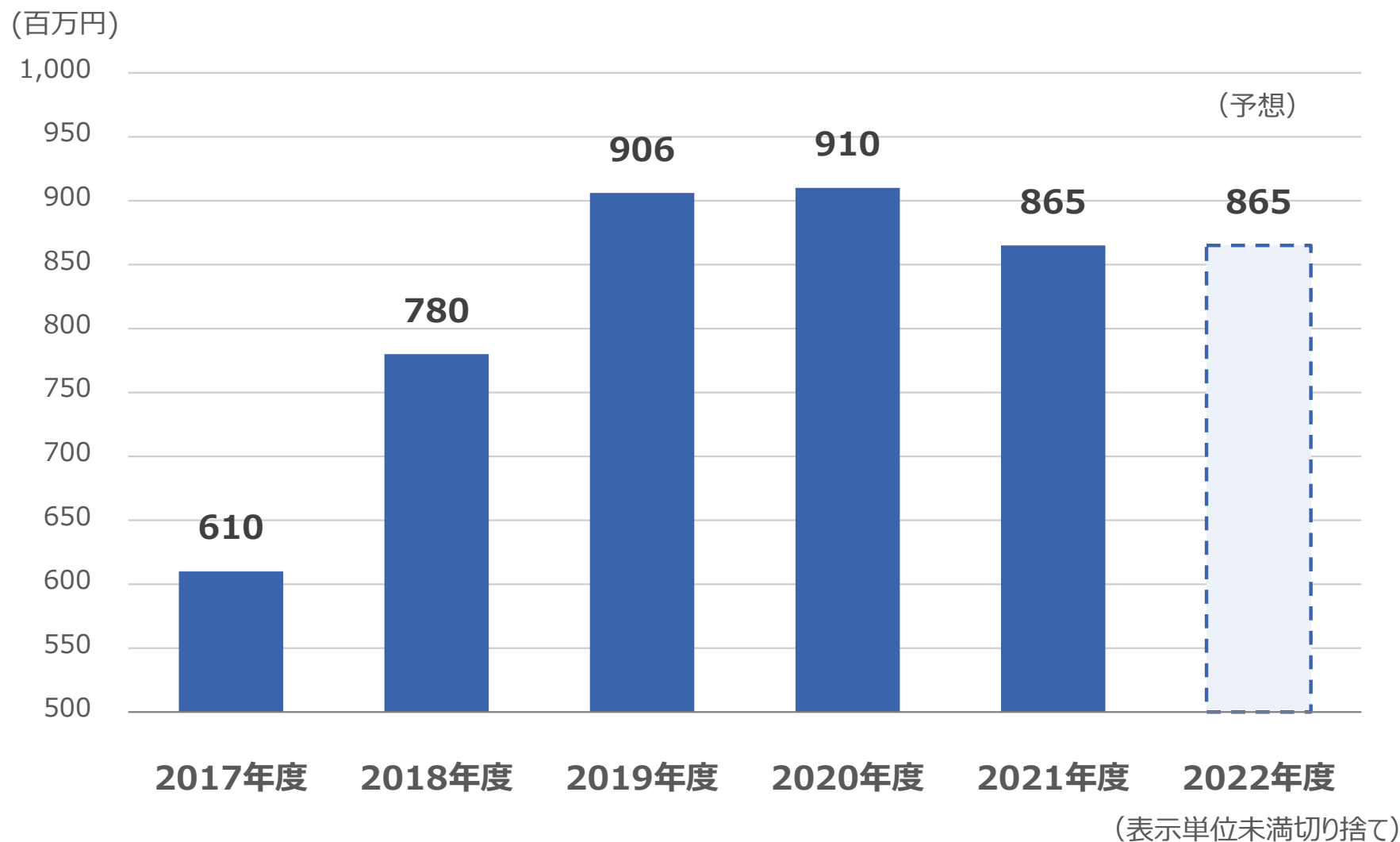
売上債権回収等により、売上債権が減少し、現金及び預金が増加しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2020年度末	2021年度末	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	5,504	5,718	214	3.9%
(現金及び預金)	1,438	1,935	496	34.5%
(売上債権)	3,160	2,760	△399	△12.6%
負債	1,538	1,435	△102	△6.7%
(仕入債務)	37	26	△11	△29.7%
(未払税金)	249	162	△86	△34.9%
純資産	3,966	4,283	317	8.0%
(自己資本)	3,907	4,270	363	9.3%

3 経常利益の推移

体制強化による人件費増やDX推進による費用増のほかに、社会情勢の変化が、進行中プロジェクトに及ぼすリスク等を保守的に織り込み、2022年度の経常利益は前年同額を見込んでおります。

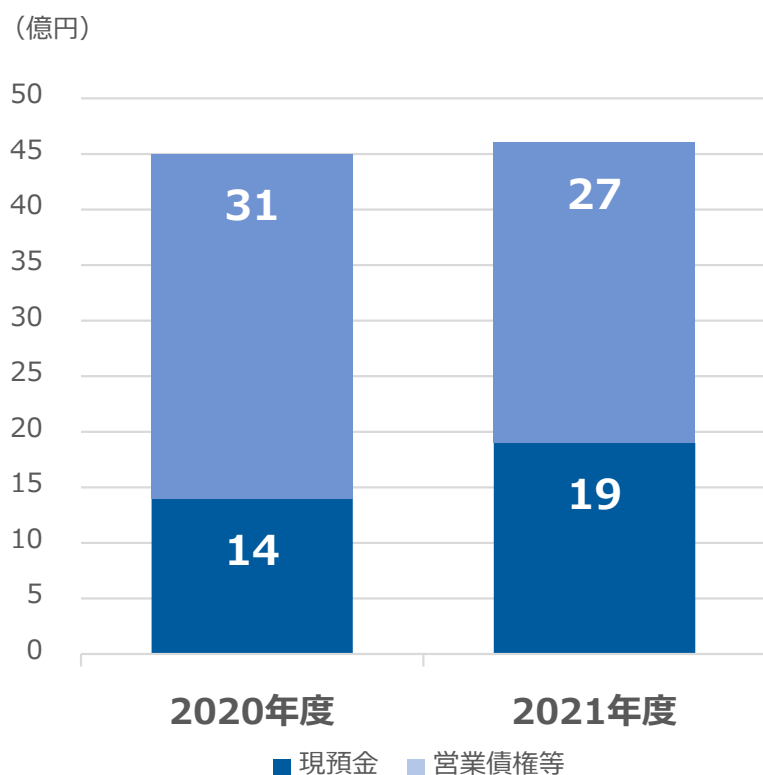


4 現預金等の状況

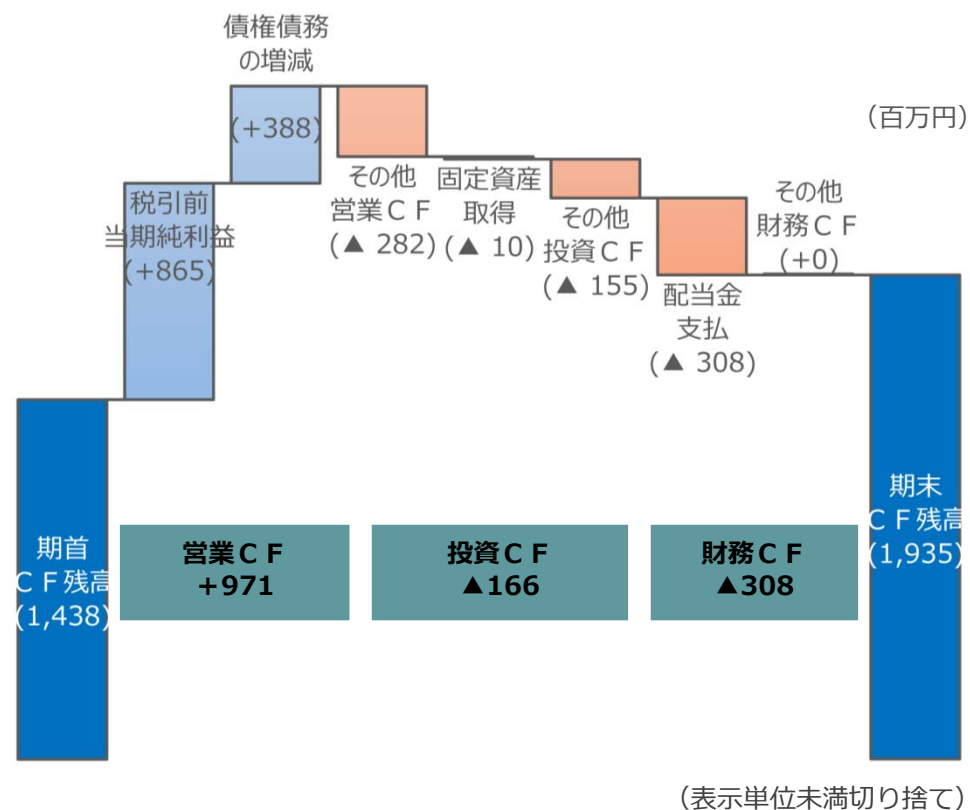
2021年度末における当社の現預金等は、現預金19.3億円の他に、売掛金・契約債権から買掛金・契約債務を控除した営業債権等27.6億円との合計で46.9億円となりました。2020年度末は45.9億円であり、約1.0億円増加しております。

2021年度のCFの概要は、営業CFを用いてESG投資及び株主還元等を実施し、約6億円期末現預金が増加しました。6年に亘って無借金経営を継続しております。

現預金等の概要

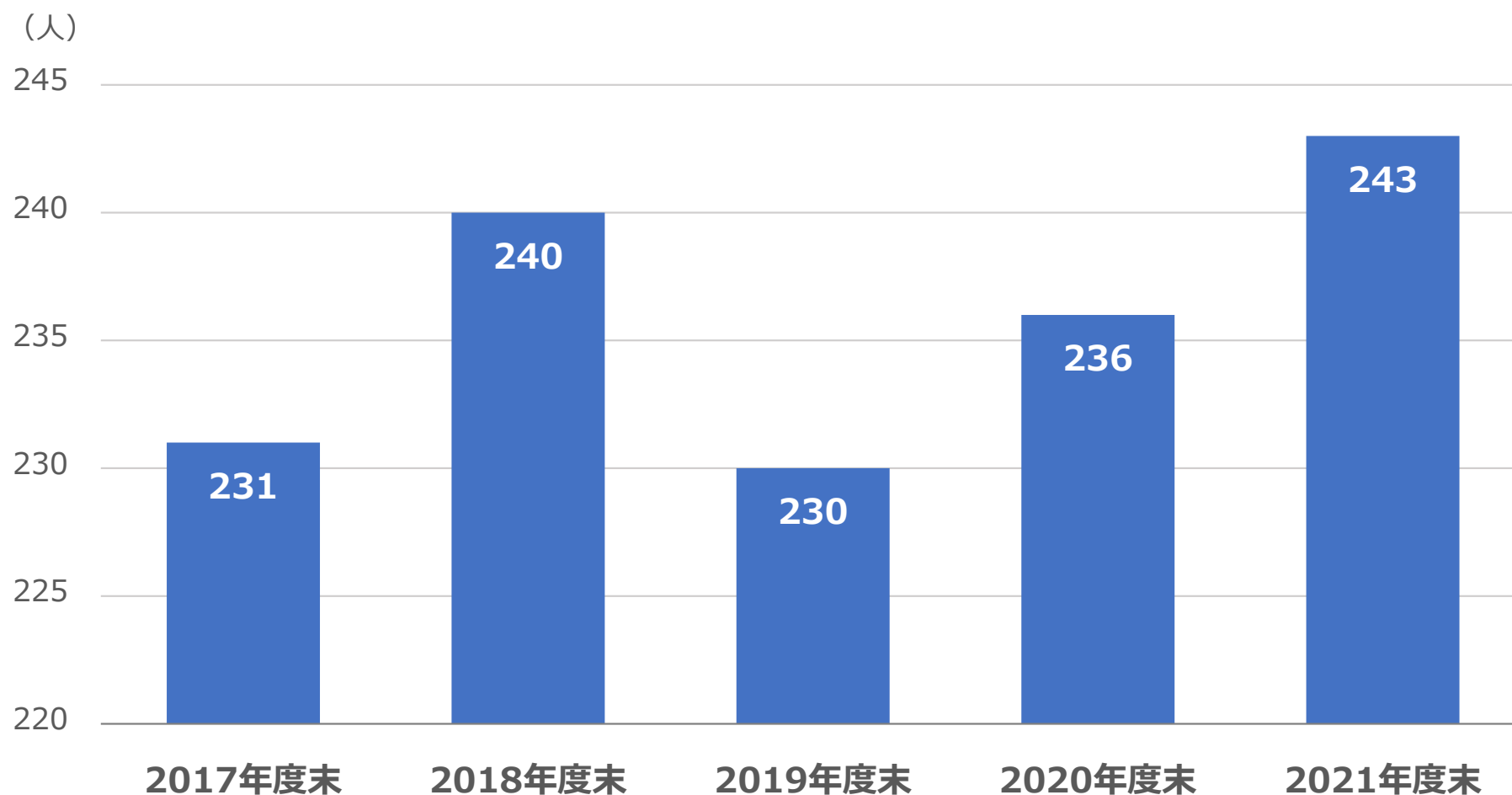


CF計算書の概要



5 社員数の推移

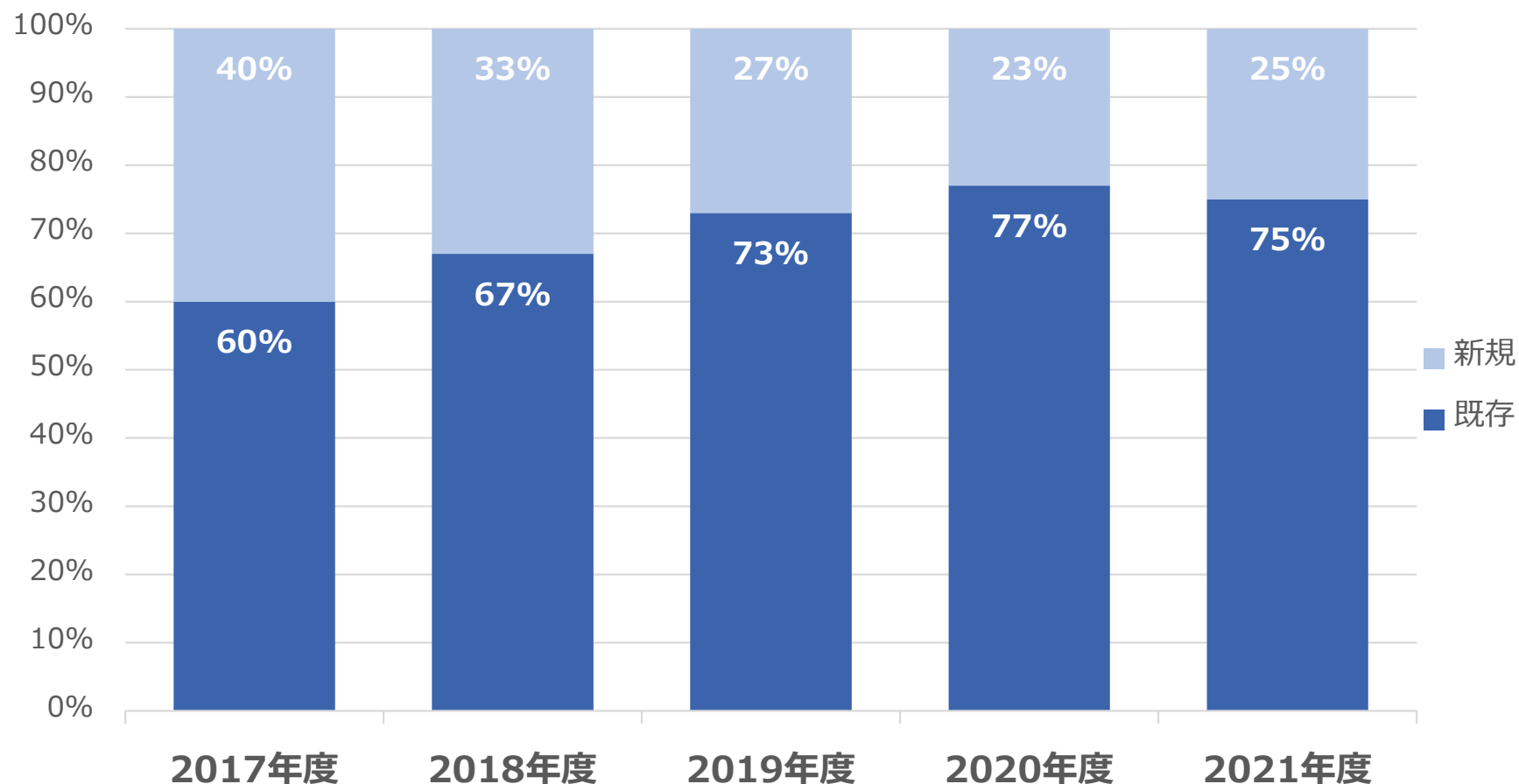
採用活動を強化した結果、当事業年度に15名の採用を決定し、当事業年度末においては前事業年度末から7名増加の243名となりました。引き続き優秀な人材の確保と、社員教育による早期戦力化に取り組んでまいります。



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

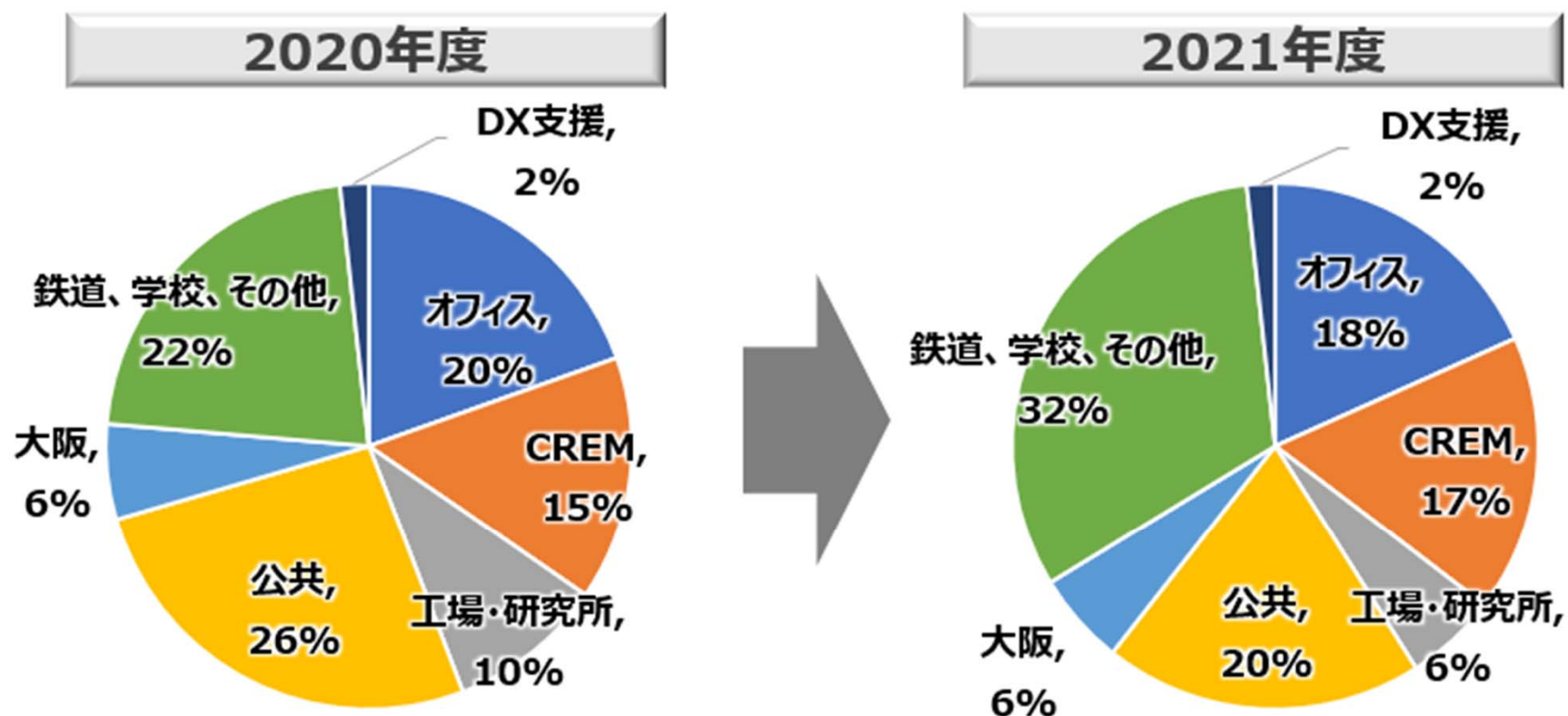
6 受注金額 新規顧客・既存顧客の比率推移

多くのお客様から継続してご依頼いただき、既存顧客の割合が7割を超えております。また、新規顧客も25%獲得することができております。



事業分野別受注状況

全分野共、堅調に推移致しましたが、特に鉄道、学校等の分野で、新規案件、リピート案件ともに引き合いが活発化しました。



事業のセグメントの状況

1 オフィス事業

- ・ 「働き方改革」を伴うオフィス再編検討にあたり構想段階から、計画～調達～移転に至るまでの発注者の意思決定をワンストップで支援

－ 動向 －

- DX（デジタルトランスフォーメーション）導入に取り組む先進企業としての認知度が高まり、大企業や団体からの引き合いが増加
- 経済産業省「デジタル行政に対応した本省庁舎執務環境整備に関する業務」3期連続受託
- MeihoAMS®(※)を用いた働き方の可視化やペーパーレス化、執務環境改装の実現を支援
- 大規模な新築ビルの竣工時同時入居プロジェクトや本社の統合移転など難易度の高いサービスを自社開発プロジェクト管理システムで提供
- 民間企業を中心に、顧客における投資判断が慎重になった結果、売上高は、前年同期比10.4%減

(※) Meiho AMS (Activity Management System) 自社開発のアクティビティを可視化、定量化するシステム

2 CM事業

- 公共：庁舎、博物館、体育館等の新築・改修支援
- 国立大学：学舎、研究施設等の新築・改修、ZEB化支援
- 民間：大規模開発事業、研究施設、生産施設、学校等の新築・再構築、設備更新支援
- 「顧客本位の価値を提供するCM」で発注者ニーズに応える

－ 動向 －

- 民間分野では、鉄道会社の大規模開発事業や、グローバル企業の大型研究施設などの新築支援案件等多くの実績を重ね、新規案件が増加
- 公共分野でも当社CMサービスが評価され、特に学校分野での引き合いが増加
 - 第1四半期：東京都国分寺市、東京都府中市、国立大学法人東京大学、静岡県、経済産業省、国土交通省（8年連続受託）
 - 第2四半期：千葉県市原市、愛媛県宇和島市、福岡県大牟田市、国立学校法人筑波大学
 - 第3四半期：国立大学法人大阪大学、国立大学法人琉球大学
 - 第4四半期：東京都町田市
- 売上高は、前年同期比5.8%増

3 CREM事業

- ・ 大企業・地方自治体・金融機関向けに、一元管理システム活用で保有資産の最適化を支援
- ・ 工事コスト管理や多拠点施設同時進行プロジェクトの一元管理、基幹設備のプロジェクト立上げから維持管理までを支援し、高い価値を提供

－ 動向 －

- 公共分野では、公共インフラ維持保全等、公共施設の老朽化対策において継続的に支援
- 第2四半期より、基幹設備のLCC・脱炭素を考慮した機能最適化更新支援サービスを開始
第3四半期より、脱炭素CMサービスの専用相談窓口を設け、脱炭素化の支援を強化
- 多拠点同時プロジェクト、維持保全共に自社開発MPS®(※)を活用し、発注者のDX化を支援 (※) MPS 明豊プロジェクトマネジメントシステム 建設プロジェクト（動的）や施設の維持管理業務の可視化・一元管理（静的）等、顧客のDX化を支援するシステム
- ◀ - 売上高は、前年同期比11.2%減

4 DX (デジタルトランスフォーメーション) 支援事業

- 当事業年度よりDX支援事業セグメントを追加
- 1994年から当社DXを支えてきたアジャイル方式による自社開発システムのノウハウを顧客DX実現支援に活用

－ 動向 －

- 当社で運用実績が10年以上ある自社開発システム（※）への関心が高まり、これらの活用による顧客のDX化（働き方改革）を支援

（※）

- MeihoAMS® : 働き方改革において、働く人が自らのアクティビティを可視化、定量化して業務効率改善につなげるマンアワーシステム
- MPS® : 建設プロジェクトや施設の維持管理業務の可視化・一元管理等、顧客のDX化を支援するシステム

- 順調に実績を伸ばし、売上高は、前年同期比177.1%増

※ 詳細は2021年8月6日に公表しました「事業セグメントの新設に関するお知らせ[202108061.pdf \(meiho.co.jp\)](https://www.meiho.co.jp/202108061.pdf)」に記載しております

2. 経営課題と2022年度の取り組み方針



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

社会状況の変化と当社の経営方針について

急激な資源高、物価上昇、納期遅延等の社会的リスク増大によって、一部の発注者は、建設プロジェクトや施設の維持保全において、投資延期や期間の見直し等、複雑且つ高度な課題に直面しています。

現在の状況は、社会的、公共的な課題へと変化しており、CM＝発注者支援事業は、より具体的で専門性の高いプロの価値で貢献することが求められています。これらの状況を踏まえ、当社の経営課題とそれに対する取り組み方針を以下のように理解し、対応してまいります。

経営課題：

CM＝発注者支援事業の社会的価値と当社の企業価値を向上させるための中長期の成長基盤を確立すること。それを目的として、社会の変化と発注者の課題に対応したより高度な顧客本位のCM事業を創造し、成功事例の蓄積によってサービスレベルの一層の向上をり、同時にそれらを実現する当社最大の資産である人の成長と組織能力の向上に向けて人的資本経営の推進に取り組むこと。

取り組み方針：

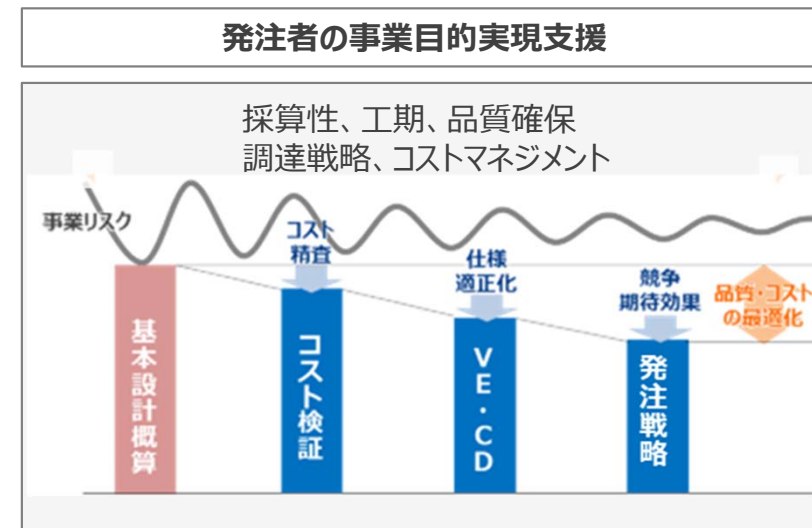
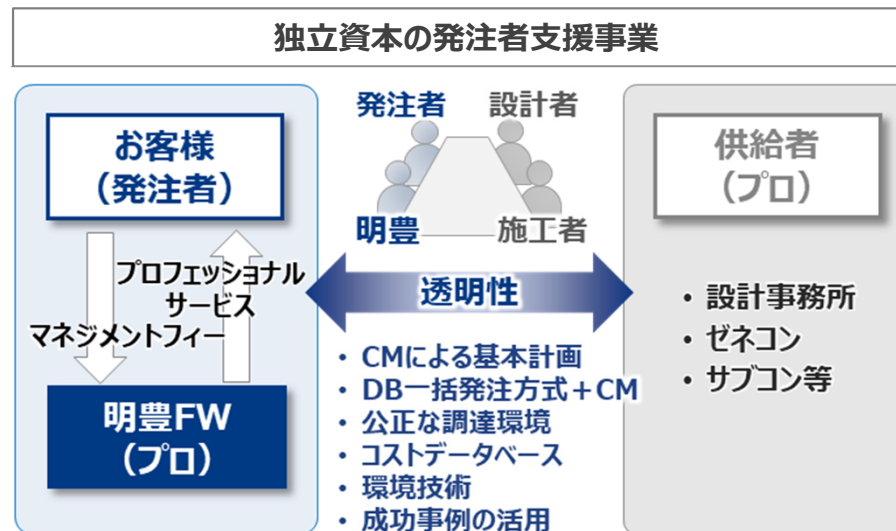
1. 社会の変化と発注者の課題に応える新たなCM事業創造
2. 人的資本経営の推進
3. 企業としてのリスク管理と情報発信

1. 社会の変化と発注者の課題に応える新たなCM事業創造

1) 発注者の事業目的実現支援

建設プロジェクトにおける採算性、工期、品質確保を支援

- ・物価上昇、納期遅延関連最新情報の「データベース化」とCM成功事例の更なる蓄積・展開
- ・CMによる高度な基本計画策定に基づく、DB*一括発注方式+CMで発注者メリットを向上
- ・CM成功事例を「全社の知恵の結集」として当社総合力を一層強化



*DB 設計施工一括発注方式

1. 社会の変化と発注者の課題に応える新たなCM事業創造

2) 発注者の働き方改革をDXで支援

- ・働き方改革コンサルティングや当社システム（AMS※）を活用した働き方の可視化・定量化支援
- ・数多くの執務環境構築成功事例から、夫々の顧客に最適な検討プロセスと環境実現を支援
- ・当社は、10年で生産性が約1.7倍に向上

AMS アクティビティ・マネジメント・システム

3つのメリット

- ① 一人ひとりの働き方を**可視化**
- ② **組織マネジメント**や**自律的な働き方**を支援
- ③ 働き方の変化を**定量的に評価**

日々のアクティビティの入力

（どこで）
場所

（何を）
業務

（どれくらい）
時間

本社 他拠点 × 企画 事務 社内会議 × 時間

在宅 外出先 など 顧客対応 マネジメント 移動 など

レポートによる可視化

タイムリーな可視化

Input

Output

働き方の改善

場所 業務 数 組織・個人の変化

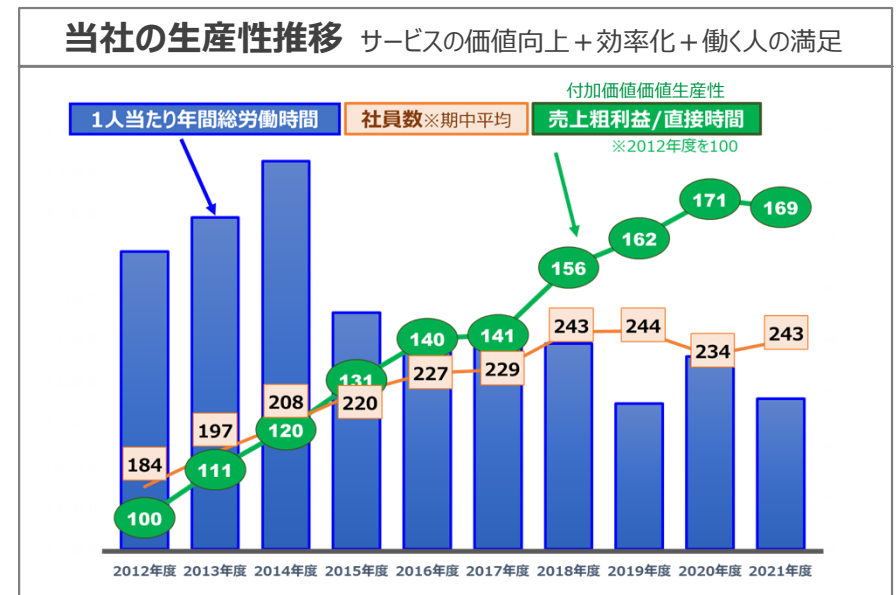
執務環境 企画 事務 社内会議 顧客対応 マネジメント

4月 5月 6月 7月 目標

活用例

- ・ “どこで”、“何を”、“どれくらい”しているかを可視化
- ・ 働き方の変化、目標への推移を可視化
- ・ 働き方改善のためのヒントの発見

※コードはお客様側で自由にカスタマイズ可能です。
※汎用的な標準コードを初期設定としてご用意いたします。

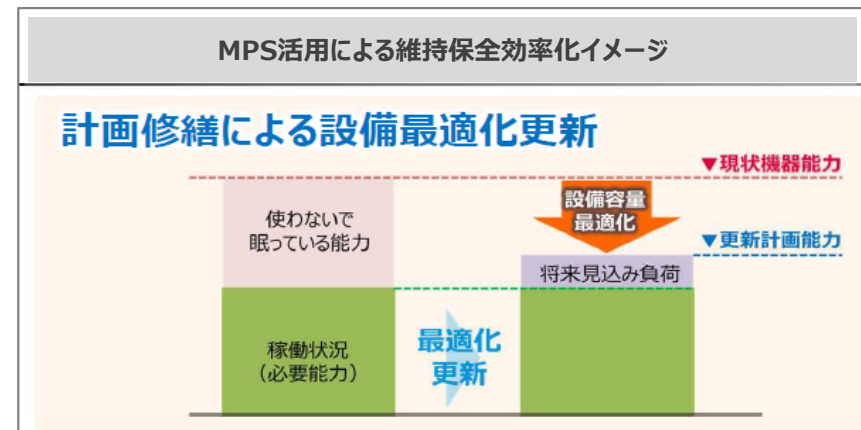


※ Meiho AMS (Activity Management System) は、自社で20年の活用実績をもつ個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、一人ひとり及び組織での生産性や働き方向上を目的とするマンパワーシステム。

1. 社会の変化と発注者の課題に応える新たなCM事業創造

3) 当社システム（MPS※）の活用による顧客の「維持保全のDX化支援」 効率的な維持保全の実現を支援し、顧客との持続的な関係を構築する

- ・MPSを活用した維持保全における課題及び優先順位の可視化による経営判断支援
- ・維持保全プロセスの可視化による業務の効率化支援
- ・データ蓄積と活用による将来の経営計画立案支援

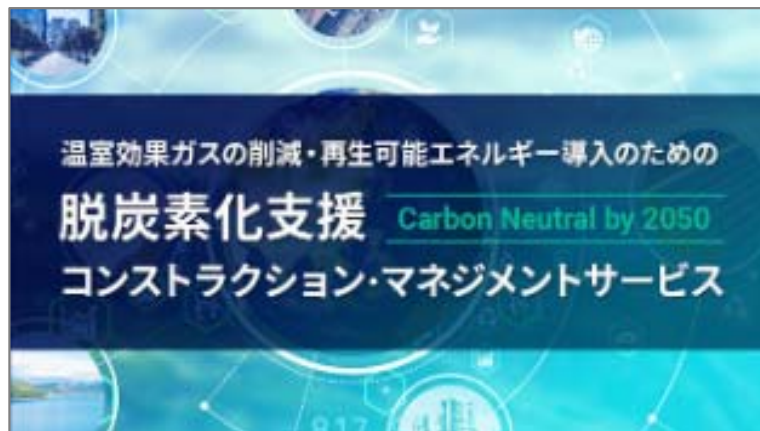


※ MPS（Meiho Project Management System）は、多拠点プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全を目的とする、情報の一元管理システム。

1. 社会の変化と発注者の課題に応える新たなCM事業創造

4) 脱炭素化の実現や調達の透明性等、「顧客のESG/SDGsを支援」

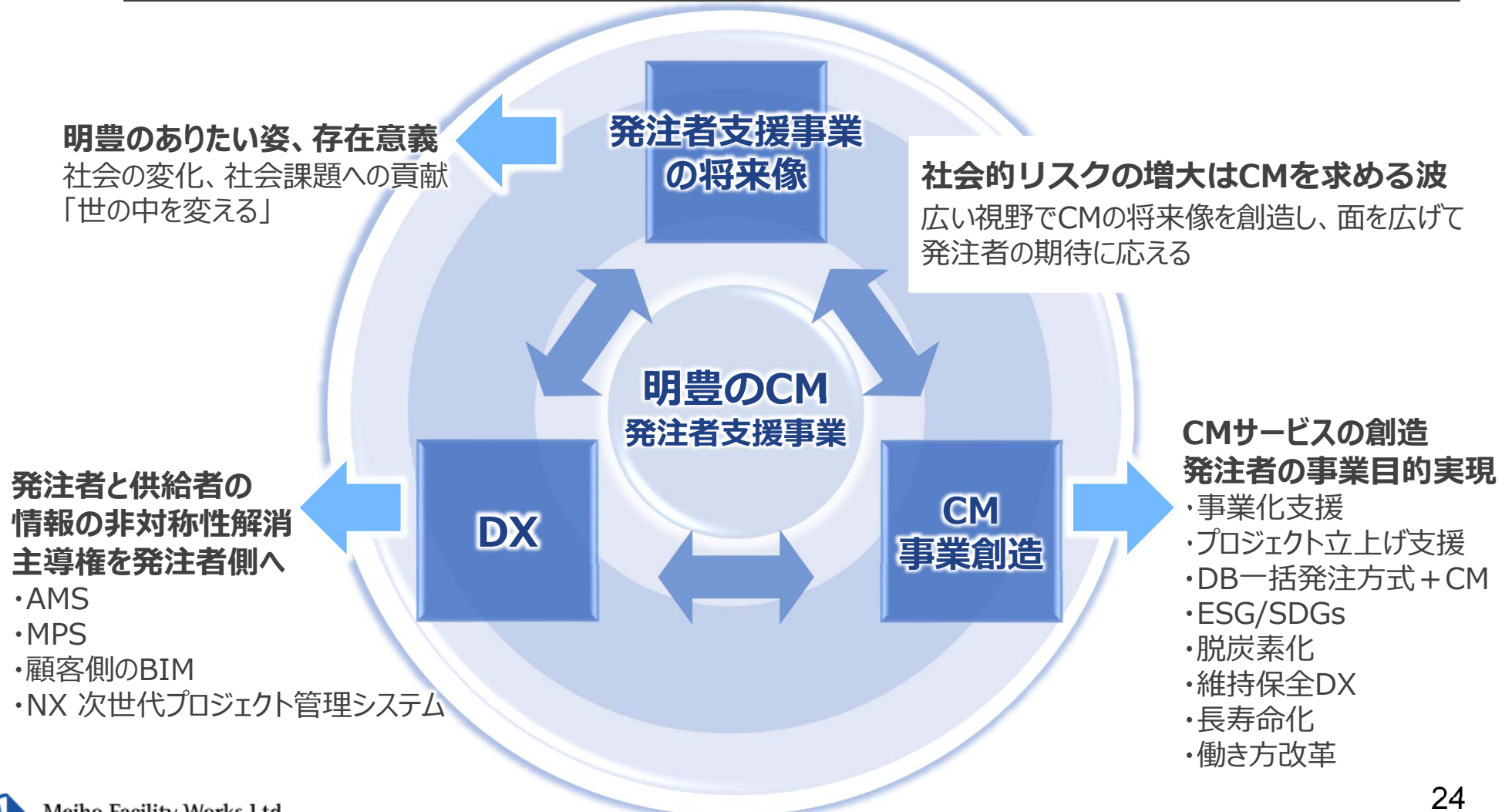
- ・当社内の建築、設備、DX推進チームによる「ZEBの導入」をはじめとした環境負荷低減や「再生可能エネルギーの調達支援」を通じて、顧客の脱炭素化、SDGsの実現に貢献
- ・MPSを活用した脱炭素化の「成果の可視化」を実現
- ・独立資本による発注者と利益相反のない独自の公正な調達支援スキームの提供で発注者のアカウントビリティを支援



1. 社会の変化と発注者の課題に応える新たなCM事業創造

5) CM事業創造：社会の課題に応え、発注者の変化を支える事業として

CM採用による発注者の業務改革支援



2. 人的資本経営の推進

1) 研修内容、頻度の充実

- ・全社研修（創業者による当社独自の経営戦略、シニア役職員によるCM実務等）や新規採用者研修等の開催頻度を増やして一層の充実化をはかる
- ・今後の事業拡大や人員増に合わせた体制強化とCMサービスの品質向上に対応
- ・社員一人ひとりのスキルアップや自律的なキャリア形成を促す学習機会の提供

2) 組織マネジメント及びOJTの推進

- ・リーダー層とメンバーの対話推進、OJTの体系化
- ・対面&リモートのハイブリット型コミュニケーションの効果促進

3) 採用の促進

- ・女性、若手、高い専門性を持つ人材、CMの社会的意義に共感する人材の採用を推進

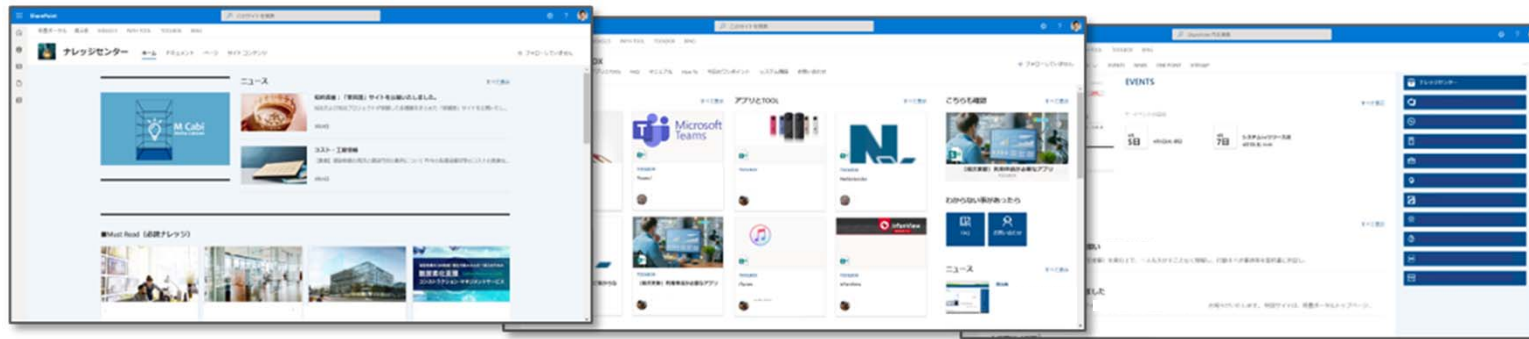
4) ダイバーシティ、インクルージョンの推進

- ・多様な人材が活躍する企業風土の醸成に経営matterとして取り組む

2. 人的資本経営の推進

5) ナレッジセンターの進化

- ・デジタル基盤上で業務上のベストプラクティスを共有
- ・サービス品質向上に不可欠なドキュメントレベルの周知、学習



6) デジタルな働き方を更に充実

- ・AMSの活用による社員自らのアクティビティ改善やキャリアビジョン実現に向けた主体的な働き方改革
- ・導入済みのペーパーレス化とデジタル基盤構築による「いつでも、どこでも」働ける環境を更に充実
- ・AI、RPAを活用した定型業務の効率化を促進



3. リスク管理と情報発信

1) リスク管理

コーポレート・ガバナンスの強化とリスク管理体制構築

- ・発注者支援事業を「明朗経営」と称し、各プロジェクトに関するプロセスや成果等及び企業業績等に関する情報を可視化
- ・「隠し事」が出来ない仕組みの構築及び各種法令を遵守するための体制や規程等を常に整備し、内部統制システムを構築して運用
- ・新型コロナウイルス、気候変動、資源高騰等の情勢変化に柔軟且つ適時に対応した事業継続

2) 情報発信

CM = 発注者支援事業の社会性、公共性に関する認知度向上

ESG/SDGsを踏まえた社会的な課題への貢献を軸とした当社の役割に関する情報発信、社会に貢献する経営戦略及び事業の創造

- ・CM = 発注者支援事業の意義を当社HP等を通じて引続き発信
- ・「自治体総合フェア」「インターフェックス」等各種業界イベントにてCMのPRを展開
- ・近隣地域のCSR団体に加盟し、ボランティア活動や福祉備品の寄贈を通じた社会貢献
- ・日本学生支援機構発行の「ソーシャル ボンド」や、東京都発行の「東京グリーンボンド」へ投資

ESG/SDGsへの取組み

当社は企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。また、環境CM方針を定め、発注者支援事業を通じて地球環境への配慮に貢献し、ESG/SDGsの視点及びDXを活用した事業創造による新たなCM需要を創出してまいります。

企業理念 = 「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



G : ガバナンス

- ・ 隠し事のない経営
- ・ サービスプロセスの可視化
- ・ 取引の「フェアネス」「透明性」
- ・ ステークホルダーへの説明責任確保
- ・ 価値の提供
- ・ 多様性の確保



E : 環境

- ・ 環境に配慮した施設の導入・運用支援（ZEB、オフグリット等脱炭素化に資するCMの提供）
- ・ 施設の長寿命化のための各種提案、実現支援
- ・ 国内森林整備活動への参加
- ・ 脱炭素研究会立上げ



S : 社会

- ・ CMを通じた公正な競争環境の提供
- ・ 可視化された情報での意思決定支援
- ・ BCPの実現を考慮した施設の維持保全
- ・ DXを活用したワークライフバランスの向上
- ・ 「健康経営」に向けた各種取組み
- ・ CSR団体への加盟、ボランティア活動奨励



※当社ホームページにて「サステナビリティ」基本方針を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability.html>

ESG/SDGsへの取り組み

グリーンボンドへの投資

東京都発行のグリーンボンドへ、2019年10月、及び2021年10月に投資をしました。

東京グリーンボンド発行による調達資金は、気候変動への適応、自然環境の保全、生活環境の向上に関連した事業等に充当されるものです。



https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond/tosai_ir/tosai_ir_gb.html -



ソーシャルボンドへの投資

日本学生支援機構発行のソーシャルボンドへ、2021年5月に投資をしました。

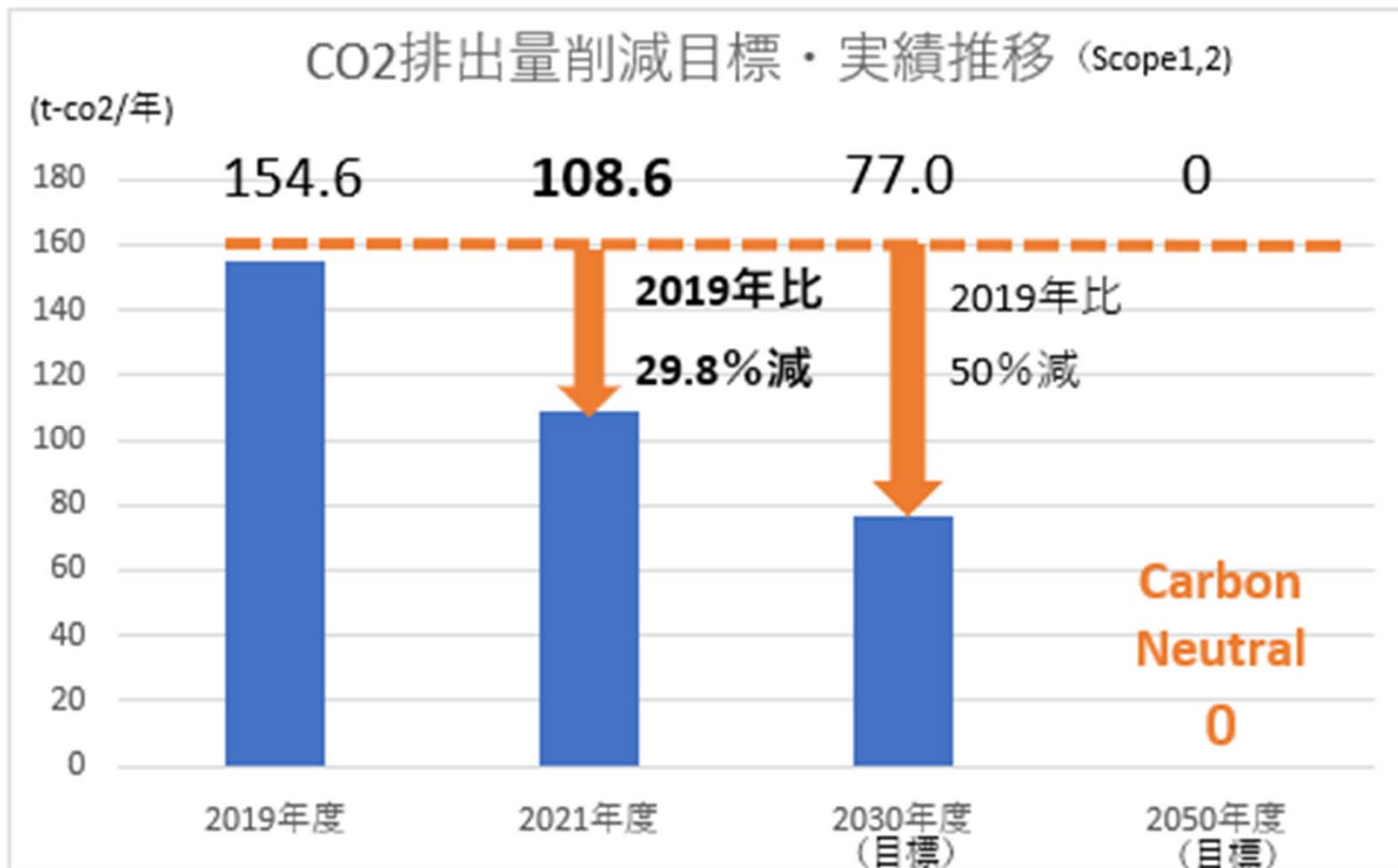
日本学生支援機構ソーシャルボンド発行による調達資金は、同機構が担う奨学金事業の貸与や奨学金の財源として充当されるものです。



<https://www.jasso.go.jp/about/ir/saiken/socialbond.html> -

TCFDへの取り組み

- ・当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し推奨されたフレームワークの整備と透明性向上に適切に対応
- ・自社のCO2削減に向けた取り組みにより **2019年度比 3割削減実績**



ガバナンス

戦略

リスク管理

指標と目標



2022年度 業績見通し

通期業績見通し

パンデミックの収束が定かでない中、欧州を中心とした安全保障と経済環境の大きな変化で慎重な対応が求められると想定しています。公共投資は従来通りに推移していくことが見込まれ、民間企業については引き続き、設備投資に慎重な姿勢が維持されると予想しております。

そのような変化の激しい環境の中で、一部の大企業・公共団体においては、今まで以上に発注者支援事業で数多くの成功体験を持つ当社への関心が高まり、脱炭素化支援ニーズの増加や、当社が得意とするDX支援を含む働き方改革等、広い視野でのCM＝発注者支援事業の需要創造に向けて取り組んでまいります。

業績見通しにつきましては、下記のとおり前年同等を見込んでおります。

営業利益は 865百万円 (前期比0.0%)

経常利益は 865百万円 (前期比0.0%)

当期純利益は 600百万円 (前期比1.0%減 ※)

(※) 前期適用された法人税の特別控除（人材確保等促進税制）が、今期（賃上げ促進税制）は適用にならない見込みのため減益となっております

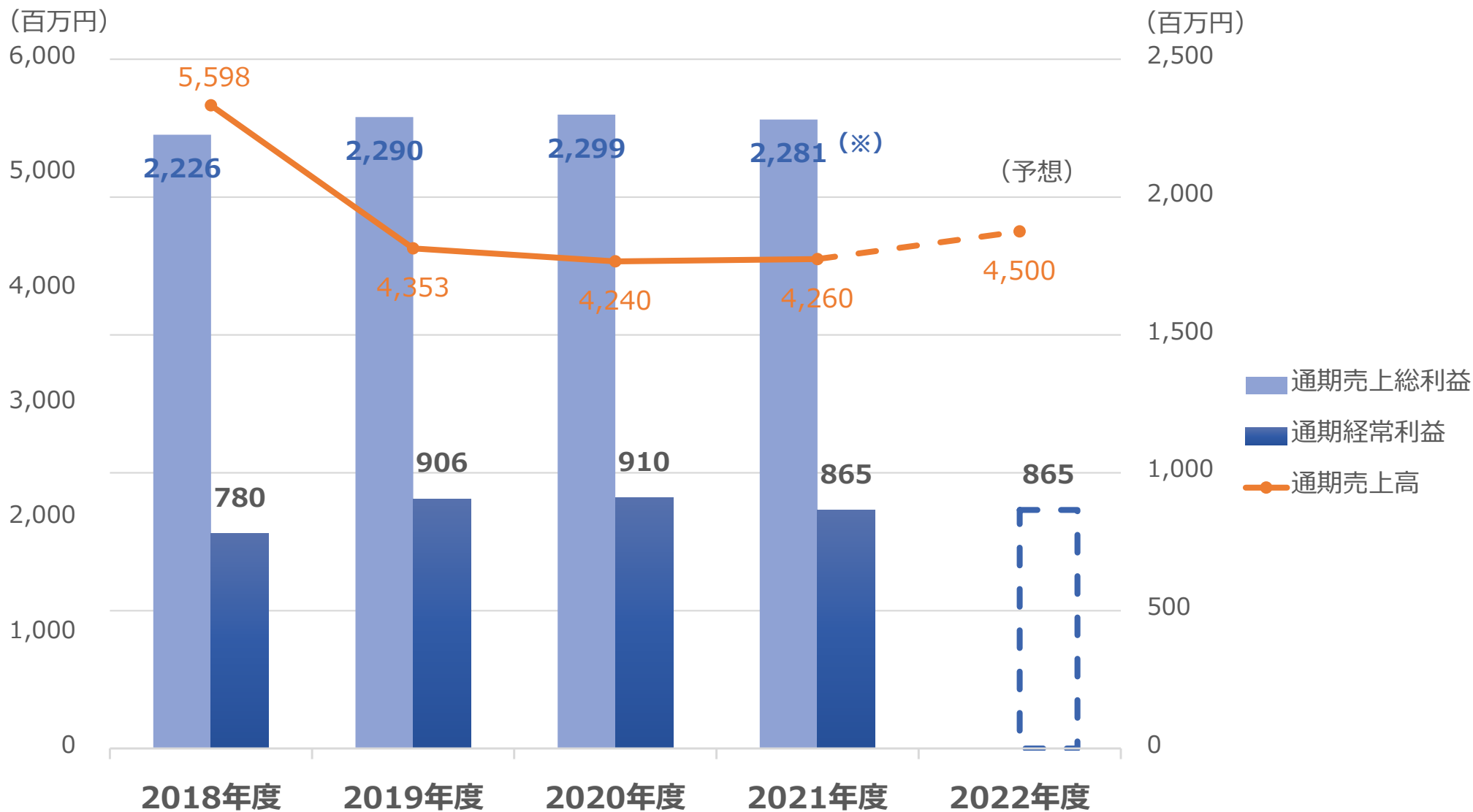
2022年度 業績予想

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2021年度		2022年度		前年度比	増減率
	上半期	通期	上半期	通期		
売上高	2,017	4,260	2,050	4,500	239	5.6%
営業利益	403	865	370	865	0	0.0%
経常利益	404	865	370	865	0	0.0%
当期純利益	280	606	257	600	△6	※ △1.0%
自己資本当期利益率 (ROE)	—	14.8%	—	13.7%	—	△1.2 P
1株当たり当期純利益	—	52.99円	—	52.19円	△0.80円	△1.5%
年間配当金	—	28.00円	—	29.00円	1.00円	3.6%

※ 前期適用された法人税の特別控除が、今期は適用にならない見込みのため減益となっております。

業績の推移



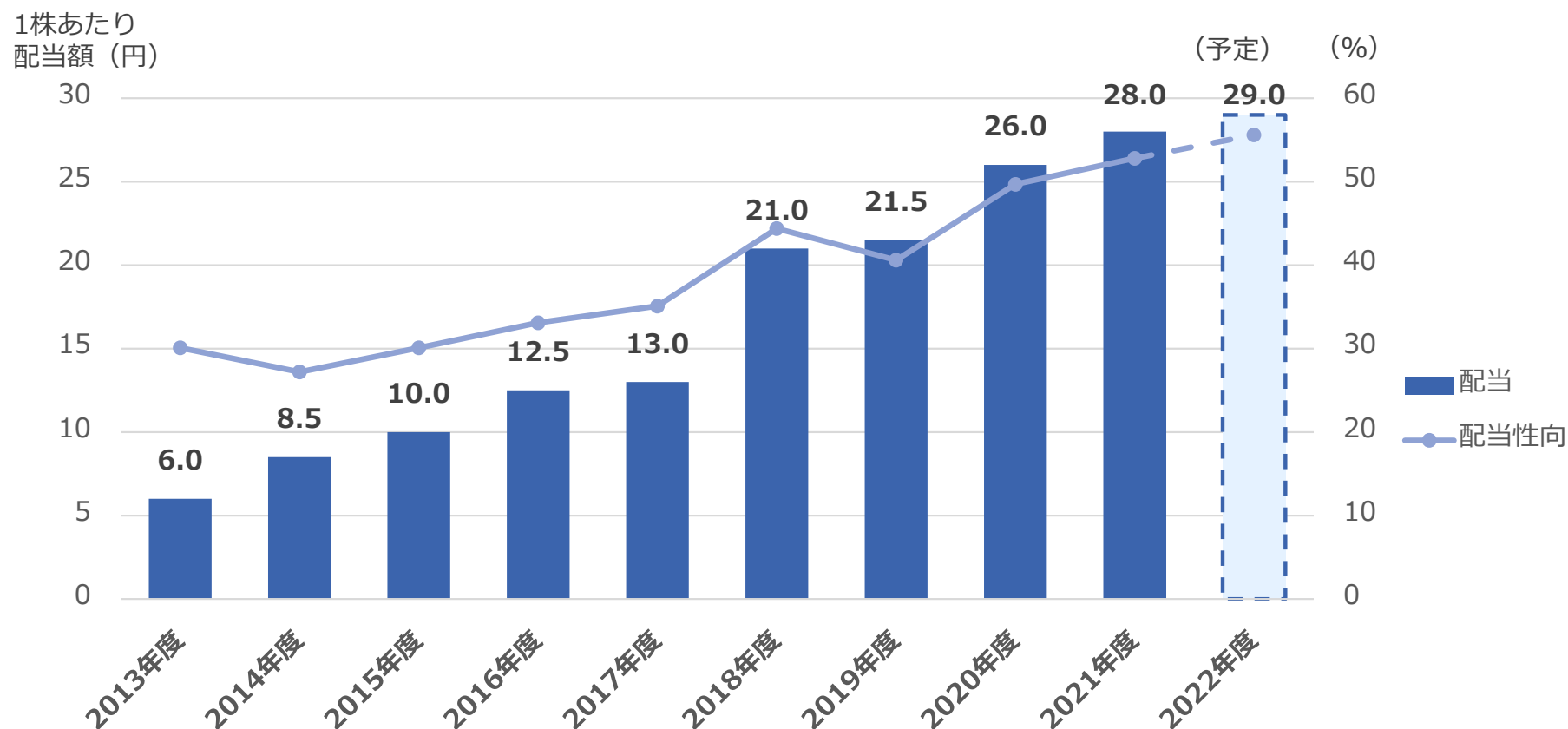
(※) 売上総利益の業績予想は開示しておりません

(表示単位未満切り捨て)

1株あたり配当金の推移

現在の財政状況等を踏まえ、配当方針における配当性向を「50%程度」から「55%程度」へ変更しました。2022年3月期の配当につきましては28.0円とし、2023年3月期の配当につきましては、前期より1.0円増配となる29.0円の配当を予定しております。

当社は、当社事業の発展をご支援くださる株主の皆様に対する適切な還元を目指しており、10期連続の増配を予定しております。



(※) 2018年度：40期記念配当5.00円、2019年度：東証一部指定記念配当5.00円含む

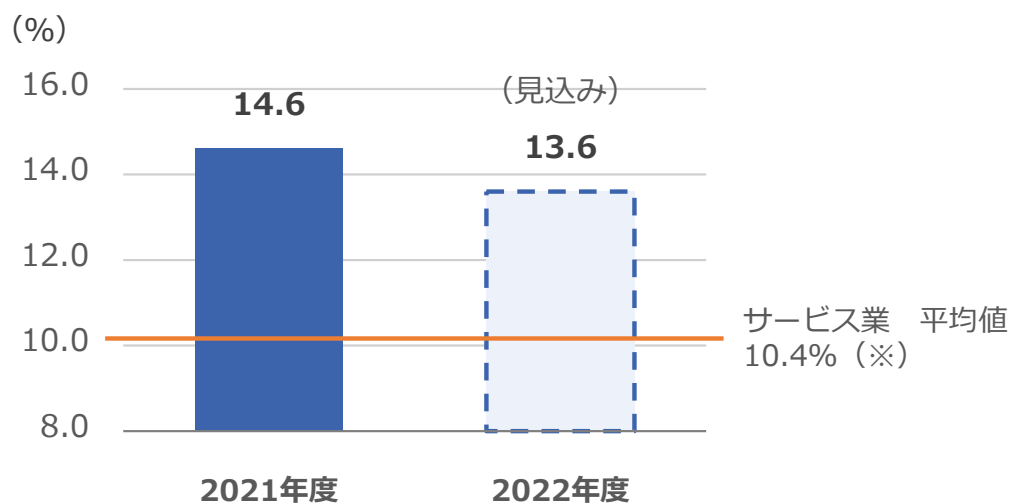
経営指標

当社成長性に関する経営指標といたしまして、**ROIC=14.6%**(※1) > **WACC=7.18%**(※2)の状況から現在の配当方針においても良好な状態を継続しております。

(※1) ROIC (投下資本利益率) : 収益性

ROICは、業種平均を大きく上回っております

2022年度も引き続き、今後の業容拡大を支える体制強化のための増員や人材育成、社内外に対するDX投資等に注力しつつ、高い収益性を維持してまいります



(※) 法人企業統計調査、その他のサービス業2020年度1,238社平均

(※2) WACC (加重平均資本コスト) : 7.18%

- 2022/5/12付け終値 : 654円
- 負債コスト無し
- リスクプレミアム : 6%(※)、ベータ : 1.03(※)、無リスク金利 : 1.0%(※)

(※)WACC算定における各指標は、外部専門家による長期的な指標を採用し、最も普及している資本資産評価モデル(Capital Asset Pricing Model : CAPM)にて算出した指標です

2021年度 トピックス

公共CMプロジェクト主な契約①（2021年度）

発注者 (敬称略)	業務名	規模等
経済産業省	令和3年度 デジタル行政に対応した本省庁舎執務環境整備に関する調査事業	本館延床 約53,000㎡
内閣官房 内閣人事局	内閣人事局の執務環境整備に関する調査業務（令和3年度）	
国土交通省	2021年度入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務	—
国立大学法人 東京大学	東京大学（岐阜県神岡）ハイパーカミオカンデ水槽等整備事業にかかる 設計・技術協力段階 CM業務	—
国立大学法人 筑波大学	筑波大学 IMAGINE THE FUTURE. Forum事業 基本構想段階CM業務	—
国立大学法人 大阪大学	大阪大学（吹田）感染症総合教育研究拠点整備事業 基本計画策定・発注支援CM業務委託	約16,200㎡
国立大学法人 琉球大学	（千原）工2号館改修事業におけるZEB化検討に関する支援業務	

公共CMプロジェクト主な契約②（2021年度）

発注者 (敬称略)	業務名	規模等
市原市	地磁気逆転地層整備事業管理支援業務	計画対象範囲 38,500㎡
町田市	中期修繕計画改定支援業務	—
府中市	新庁舎備品購入等支援業務	約32,000㎡
静岡県	新県立中央図書館整備事業設計者選定等アドバイザー業務	約19,600㎡
宇和島市	新伊達博物館設計支援（CM）業務	約4,000㎡
大牟田市	（仮称）総合体育館等実施設計・施工支援業務	約9,800㎡

公共CMプロジェクト主な契約（今期受注 2022年度）

発注者 (敬称略)	業務名
経済産業省	令和4年度業務効率化やデジタル行政に対応した執務環境の整備に向けた調査事業
外務省	外務省のオフィス改革に関するコンサルティング業務
国立大学法人 筑波大学	筑波大学IMAGINE THE FUTURE. Forum事業基本計画策定及び 設計施工者 選定段階 CM業務
千葉市	千葉市新庁舎の脱炭素化に資する電力調達方法に係る調査及び提案業務
渋谷区	渋谷区 ケアコミュニティ・原宿の丘基本計画作成支援等業務委託
玉野市 (岡山県)	玉野市庁舎整備基本計画策定・発注支援業務

経済産業省様

令和3年度 業務効率化やデジタル行政に対応した執務環境の整備に向けた調査事業

「METI トランスフォーメーション」の中で組織力・個々の能力を最大限発揮するために執務環境を刷新

3年度に亘り基本構想・基本計画、プロジェクトマネジメント、働き方改革を支援



デジタル化を積極的に推進

- ① **ペーパーレス化推進**
 - ・公文書管理原則に則った保有書類の削減
 - ・会議・打ち合わせのペーパーレス化 等
- ② **アクティビティ可視化**
 - ・Meiho-AMS 活用

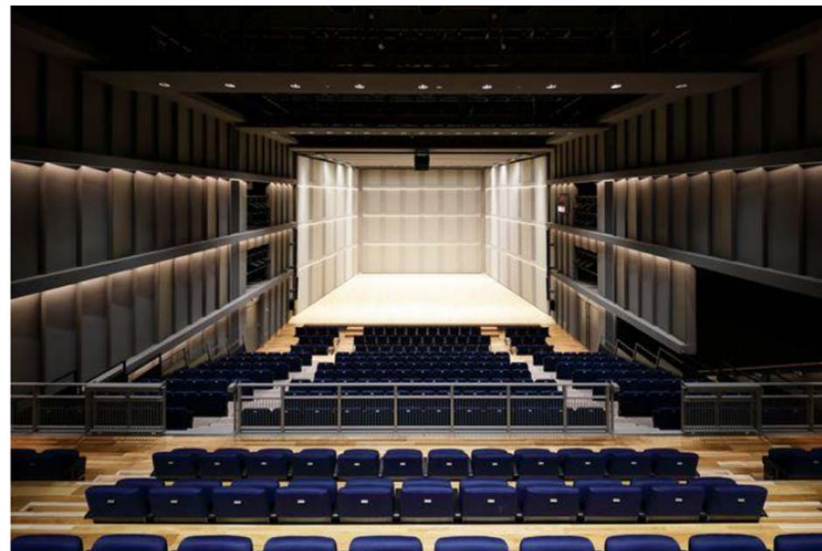


内閣官房 内閣人事局様

内閣人事局の執務環境整備に関する調査業務（令和3年度）



小田原市様 市民ホール整備事業CM業務



米原市様 統合庁舎整備事業発注者支援業務



コンベンションホール



屋上広場



市民活動スペース

写真提供: 設計施工者 大成建設株式会社 撮影: Kotaro Imada

東日本旅客鉄道様

高輪ゲートウェイシティ(仮称) 品川開発プロジェクト(第I期)(1~4街区)CM業務



イメージパース：東日本旅客鉄道株式会社様プレスリリースより

森永製菓様

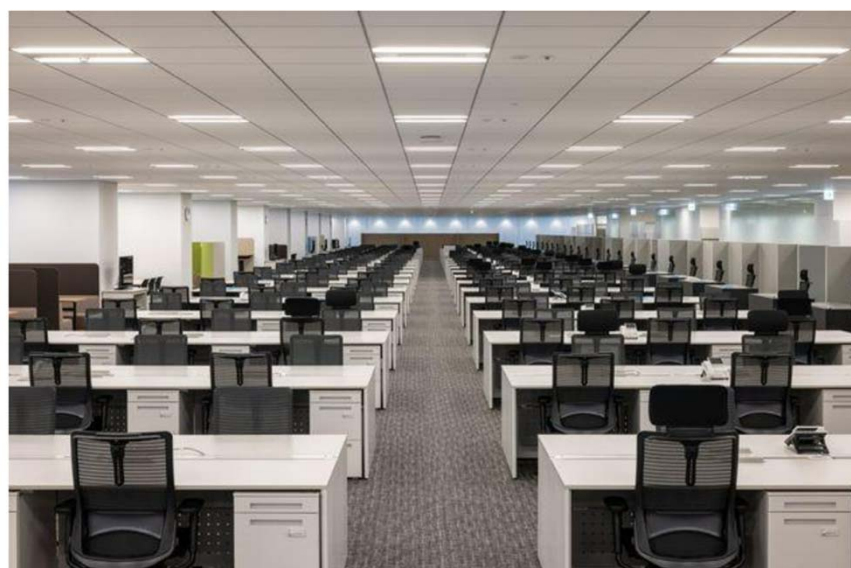
鶴見サイト 再編計画（1期）ファン作り施設・厚生棟 建設プロジェクト



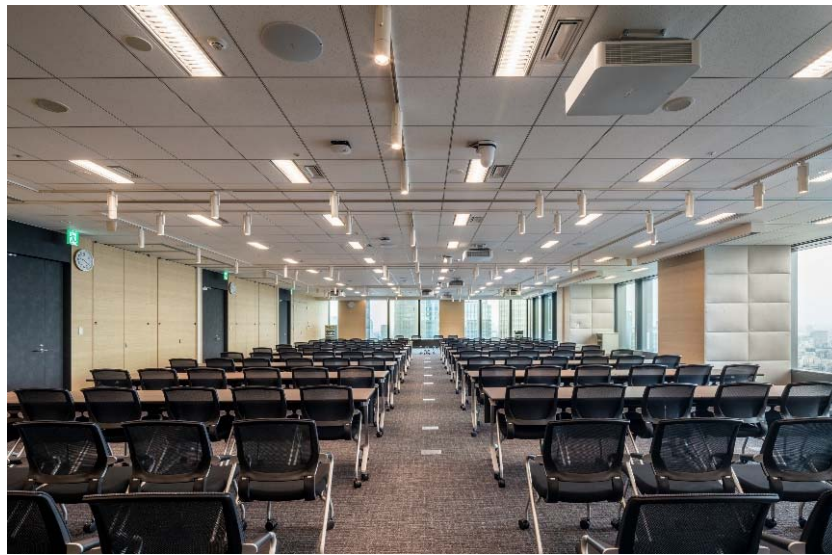
新学社様 北島物流センター新築工事CM業務



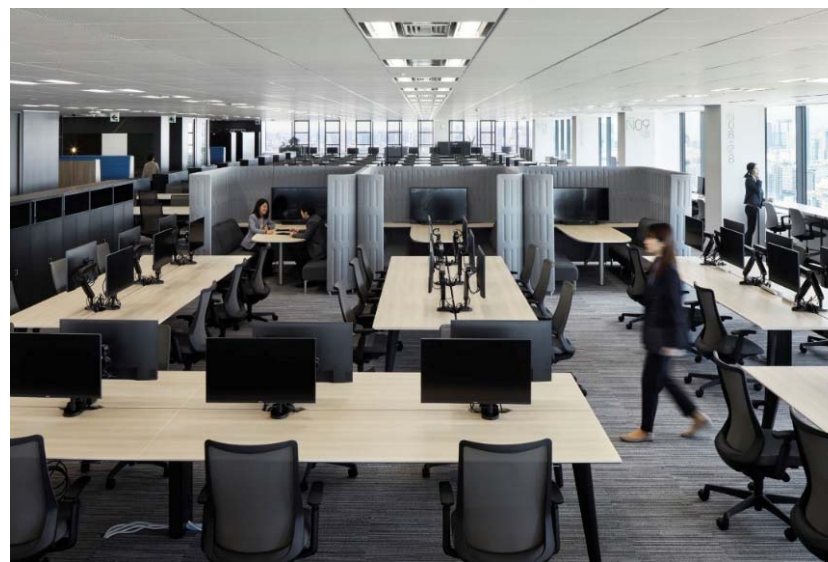
日本中央競馬会様 本部事務所移転プロジェクト



クラレ様 東京本社移転プロジェクト



TIS様 次世代オフィスプロジェクト



「CM選奨2022」受賞プロジェクト

中野区様 小学校 校舎新築に伴うCM業務（3校舎）



みなみの小学校



中野第一小学校



美鳩小学校

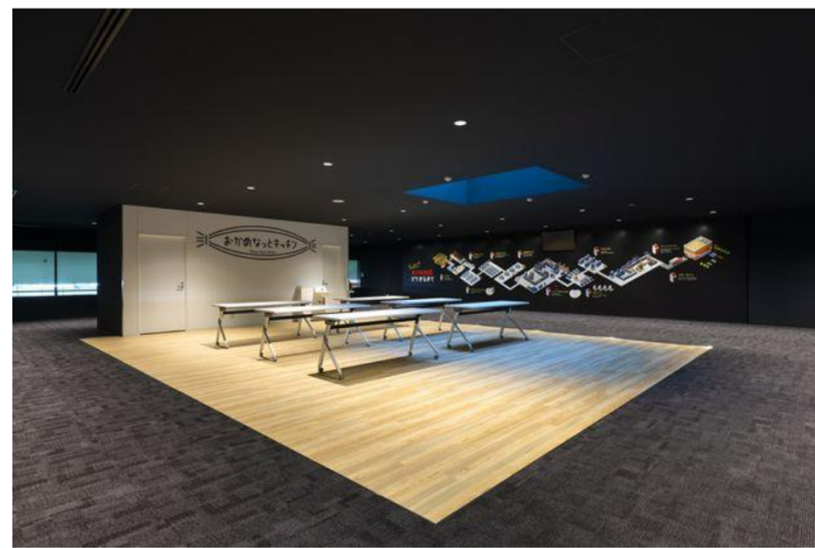
「CM選奨2022」受賞プロジェクト

資生堂様 那須工場 建設プロジェクト



「CM選奨2022」受賞プロジェクト

タカノフーズ様 水戸第三工場 建設プロジェクト



CM解説動画 の公開

コンストラクション・マネジメント（CM）が広く普及し活用されることを目的に、CM方式の解説動画をYouTubeで公開しております。

21年度は新たに「地方公共団体向けCM方式の解説動画」を公開しております。



早稲田大学 寄付講座 「CM特論」

早稲田大学大学院創造理工学研究科において、寄付講座「**コンストラクション・マネジメント特論**」を開設し、引き続き、学生への教育を含め、CMrの育成、CMの普及に貢献できるよう活動しております。



前期はリモート環境にて実施



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。